

# 国土強靱化地域計画の策定支援について

平成29年7月18日  
岩手県政策地域部

## 1 県の市町村に対する国土強靱化地域計画策定支援方針

県全体の強靱化のためには、市町村においても国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という）を策定し、県と連携を図りながら、地域計画に基づく取組が進められることが重要である。  
そのため、県では、県の地域計画策定や取組実績を活かし、国とも十分に連携の上、市町村における地域計画策定が進むよう、積極的な支援を行っていく。

## 2 県内市町村の地域計画策定に向けた検討状況

地域計画策定に向けた取組を進めている市町村： 二戸市、滝沢市

### 【県の具体的支援内容】

日 時	内 容
H29.2.24	滝沢市において地域計画策定に関する勉強会を開催（講師：国、県 対象：市職員）
H29.7.19 （予定）	二戸市において地域計画策定に関する勉強会を開催（講師：国、県 対象：市職員） 県北広域振興圏において地域計画策定に関する意見交換会を開催 （講師：国、県、二戸市 対象：県北広域振興圏8市町村の担当者等）

### 【参考：全市町村を対象とした県の支援実績】

日 時	内 容
H28.7.15	地域計画策定に関する市町村説明会の開催 ・ 国及び県の国土強靱化に関する計画・取組、県の市町村に対する地域計画策定支援等について説明の上、意見交換を実施
H28.7～8	地域計画策定に関する意向調査の実施 ・ 県内6市町村において地域計画策定意向あり ・ 課題として、「全庁的な体制づくり」、「地域計画の目的、特徴、策定プロセス等に対する庁内認識が不十分」等
H28.11～12	地域計画策定意向のある6市町村を訪問し、意見交換を実施

## 3 今年度の県の市町村に対する具体的支援内容

地域計画策定に関する意見交換を十分に行うため、国及び地域計画策定作業が進行している市町村とも連携し、広域振興圏ごとなどに、各市町村の担当者等を参集した意見交換会を開催する。  
（地域計画策定作業が進行している市町村との連携を密にし、求めに応じ、策定過程に関与する。）

# 平成28年台風第10号災害を踏まえた「岩手県国土強靱化地域計画」の見直しの概要

## 見直しの趣旨

平成28年8月に発生した台風第10号による甚大な被害状況や県の取組内容を踏まえ、平成28年2月に策定した「岩手県国土強靱化地域計画」（計画期間：平成28年度から平成32年度までの5年間）の内容について、改めて検討し、見直しを行ったもの。

### ▶平成28年台風第10号に伴う主な被害の状況

- ・人的被害：死亡21名、行方不明2名、軽傷4名
- ・住家被害：全壊489棟、半壊2,218棟、一部損壊88棟、床上浸水103棟、床下浸水1,374棟
- ・被害総額：1,440億5,505万円（土木施設等802億8,001万円、農林水産関係335億5,545万円、商工関係・観光施設等247億2,499万円 など）
- ・非住家被害：全壊621棟、半壊2,002棟

## 見直しの手順

岩手県防災会議における「平成28年台風第10号災害を踏まえた新たな風水害に対応した防災体制の整備」に伴う「岩手県地域防災計画」の見直し内容も踏まえ、改めて「岩手県国土強靱化地域計画」の各分野について、全庁的な検討を行い、有識者の意見<sup>※</sup>を踏まえ、見直し作業を行ったもの。

### ▶「平成28年台風第10号災害を踏まえた新たな風水害に対応した防災体制の整備」に伴う「岩手県地域防災計画」の見直しのポイント

市町村における全庁的な体制への移行や要配慮者利用施設等への情報伝達体制の強化、支援チームをはじめとした県や関係機関による支援体制の強化、水位周知河川の指定の推進 等

【事象整理】22の「起きてはならない最悪の事態」ごとに発生した事象を整理

17の事態において、発生事象あり

【施策の総点検】発生事象のある17の「起きてはならない最悪の事態」に掲げる72の対応方策（施策）（再掲を除く）の課題の洗い出し及び対応の方向性の検討

25の対応方策（施策）（再掲を除く）において、課題あり→対応の方向性を検討

【施策内容の見直し】課題のある25の対応方策（施策）（再掲を除く）の計画記載内容の見直し

13の施策（27の具体的な取組内容）について見直し・追加

計画の見直し（改訂版）への反映

## 主な見直し内容

○ 13の対応方策（施策）の見直し・追加内容（下線部は「岩手県地域防災計画」の見直し内容を反映）

- 行政機能・情報通信分野（3施策）：（内容追加）市町村の体制整備促進、道路通行規制等の情報提供推進、県庁舎の浸水対策 等  
（目標年次前倒し）該当全市町村の洪水災害を中心とした避難勧告等発令基準策定目標年次を前倒し（H32→H31）
- 住宅・都市分野（1施策）：（内容追加）下水道施設の浸水対策 等
- 保健医療・福祉分野（1施策）：（内容追加）要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における防災体制の強化及び避難行動の支援 等
- 産業分野（3施策）：（内容追加）救援物資受入れや輸送に係る協定締結団体との定期的な協議の実施、緊急運送業務に係る情報伝達方法等の確認、  
停電発生時の早期復旧に備えた関係機関との連携強化 等
- 国土保全・交通分野（5施策）：（内容追加）新たに設置した「洪水減災対策協議会」における水害被害の軽減を図る具体的な取組の推進、河川内の立木伐採及び堆積土砂除去、  
要配慮者利用施設立地箇所の土砂災害警戒区域指定の優先実施、緊急輸送道路の見直し、第3セクター鉄道への復旧支援

○ 資料編に掲載している「起きてはならない最悪の事態の様相（例示）」に、平成28年台風第10号により発生した様相を追加

## 市町村の取組支援

県全体の強靱化のためには、市町村においても国土強靱化地域計画を策定し、県と連携を図りながら、計画に基づく取組が進められることが重要であることから、今後も、県の計画策定や取組の実績を活かし、国とも十分に連携の上、市町村における計画策定が進むよう、積極的な支援を行っていく。

※：有識者の意見

「岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー会議」委員（7名）から、個別に意見聴取を実施



発生した事象がある17の「起きてはならない最悪の事態」

施策の主な見直し内容

平成28年台風第10号

目標	起きてはならない最悪の事態
1 人命の保護 を最大限図る	1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-4 大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生
	1-6 情報伝達の不備・麻痺・長期停止や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等で、多数の死傷者の発生
2 救助・救急、 医療活動等を 迅速に行う	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災・エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足
	2-4 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶による医療・福祉機能等の麻痺
3 行政機能を 維持する	3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下
4 地域経済シ ステムを機能 不全に陥らせ ない	4-1 サプライチェーンの寸断等による企業活動等の停滞
	4-2 食料等の安定供給の停滞
5 ライフライン 等を確保する とともに、早期 復旧を図る	5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止
	5-2 上下水道等の長時間にわたる供給停止
	5-3 県外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
6 制御不能な 二次災害を発 生させない	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
7 地域社会・経 済を迅速に再 建・回復する	7-1 災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	7-2 復旧・復興を担う人材の絶対的不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	7-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

▼施策の総点検：72の施策について、課題の洗い出しと対応の方向性の検討

1) 行政機能・情報通信分野（3施策）

《避難体制整備》

- 「防災体制の強化及び避難行動の周知」を新規追加し、下記取組を追加
  - ・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を促進
  - ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等による住民への周知を実施
- 該当全市町村の洪水災害を中心とした避難勧告等発令基準策定目標年次をH32→H31に前倒し

《災害に備えた道路交通環境の整備》

- 災害発生時における円滑な運行確保を図る「道路通行規制等の情報提供」の推進を新規追加

《災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化》

- 「県庁舎の強化」に、浸水対策として、下記取組を追加
  - ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進
  - ・大規模改修時に上層階への電気室及び機械室の移設等を検討

2) 住宅・都市分野（1施策）

《下水道施設の防災機能の強化←下水道施設の老朽化対策から施策名変更》

- 「下水道施設の浸水対策」として、改築時の対策や市町村への助言実施を新規追加
- 災害時においても下水の溢水を防止するため「BCPに基づく応急対策訓練等の実施」を新規追加

3) 保健医療・福祉分野（1施策）

《要配慮者等への支援》

- 要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における「防災体制の強化」及び「避難行動の支援」を新規追加し、下記取組を追加
  - ・要配慮者利用施設（社会福祉施設等）に対し、立地条件等の情報提供を実施
  - ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言、特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を実施
  - ・地域と連携した避難訓練等に対する支援及び協力、住民に対する福祉避難所の設置目的の周知を実施

4) 産業分野（3施策）

《物流機能の維持・確保》

- 「協定締結団体の協力による救援物資の受入れや緊急輸送」に、協定締結団体との定期的な協議の実施や緊急輸送業務に係る情報伝達方法等の確認を追加

《建設業の担い手の育成・確保》

- 建設現場における生産性向上や担い手の育成及び確保に係る「ICT技術の活用等の推進」を新規追加

《電力系統の接続制約の改善等》

- 長期の停電発生時における電力供給の早期復旧に備えるため、「停電発生時の早期復旧に備えた関係機関との連携強化」を新規追加

5) 国土保全・交通分野（5施策）

《住民等への情報伝達の強化》

- 国、県及び市町村で構成する「洪水減災対策協議会」を設置し、水害による被害の軽減を図る具体的な取組を推進する「水害に関する情報提供等の強化」を新規追加

《警戒避難体制の整備》

- 「要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化」として、要配慮者利用施設立地箇所の土砂災害警戒区域指定の優先実施を新規追加

《河川改修等の治水対策》

- 洪水災害に対する安全度を維持するため、河川内の「立木伐採と堆積土砂の除去」を新規追加

《道路施設の整備等》

- 「災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築」に、緊急輸送道路の見直しを追加
- 高規格幹線道路供用率目標値を74.9%（H32）→85.1%（H32）に更新

《鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備》

- 「被災鉄道施設の復旧に対する支援」として、第3セクター鉄道に対する速やかな復旧を図るための必要な支援の実施を新規追加

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援について  
(内閣官房国土強靱化推進室公表(H29.1)資料)

【標記関係府省庁の支援についての方向性】

地方公共団体により策定される国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対し、政府として、以下に掲げる 29 の関係府省庁所管の交付金・補助金による支援を講じる。

(単位：百万円)

	府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援の内容	交付率	交付対象	H29 年度 政府予算
1	内閣府	地方創生整備推進交付金	地域再生法の規定により、地方公共団体が作成する地域再生計画に基づき、地方創生の深化のための基盤整備に対して支援を行う。	国土強靱化施策も含む連携事業として、地域再生計画にも位置づけられた場合、交付等の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	都道府県、市区町村	40,068 の内数
2	警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係）	都道府県が実施する警察施設（都道府県警察本部、警察署等）の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	5 / 10	都道府県	10,873
3	警察庁	特定交通安全施設等整備事業に係る補助金	道路における交通事故の発生状況、交通量その他の事情を考慮して、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路における特定交通安全施設等整備事業の実施に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	5 / 10	都道府県	17,556 の内数
4	総務省	放送ネットワーク整備支援事業費補助金（放送ネットワーク整備支援事業）	放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、次の整備に対して支援を行う。 ①放送局の予備送信設備、災害対策 補完送信所、緊急地震速報設備等の整備 ②ケーブルテレビ幹線の２ルート化等の整備（条件不利地域については、老朽化した既存幹線を同時に更改するときも補助対象）	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2、1 / 3	都道府県、市町村、第三セクター法人、地上基幹放送事業者等	130
5	総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2、2 / 3	都道府県、市町村、特定地上基幹放送事業者等	2,018
6	総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（公衆無線LAN環境整備支援事業）	防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所（学校等）、官公署）での公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等への支援を実施する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2、2 / 3	都道府県、市町村、第三セクター	3,194
7	総務省	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体が整備する消防防災施設（耐震性貯水槽、備蓄倉庫（地域防災拠点施設）、高機能消防指令センター等）の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 3、1 / 2、 5.5/10	地方公共団体	1,300
8	総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体が整備する緊急消防援助隊の設備（消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車等）に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2	地方公共団体	4,895
9	文部科学省	学校施設環境改善交付金	子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には子供たちの命を守り、また、避難所となる学校施設の耐震化、防災機能強化、老朽化対策を推進するため、経費の一部を国庫補助している。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 3、1 / 2 等	地方公共団体	24,069
10	厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	災害発生時に避難することが困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、障害福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額、1 / 2 等	都道府県、指定都市、中核市	7,100 の内数
11	厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の整備、及び自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等の耐震化、スプリンクラーの整備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額（1 / 2 相当、 1 / 3 相当）	都道府県、市区町村	6,590 の内数
12	厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	災害発生時に避難することが困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、介護施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	市区町村	2,272 の内数
13	厚生労働省	保育所等整備交付金	待機児童解消を確実なものとするため、平成29年度末までの整備拡大量を40万人から50万人に拡大し、「待機児童解消加速化プラン」に基づく認可保育所等の整備により、保育所の耐震化等の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額 （1 / 2 相当等）	市区町村	56,403 の内数
14	農林水産省	農村地域防災減災事業	安定的な農業経営や安全安心な農村生活を実現するため、農村地域における総合的な防災減災対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2、5.5/10等	都道府県、市町村等	50,827
15	農林水産省	農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策	災害時の避難所として活用される地域間交流拠点施設等の防災・減災対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額 （1 / 2 以内等）	都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体等	2,833 の内数

	府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援の内容	交付率	交付対象	H29 年度 政府予算
16	農林 水産省	強い農業づくり交付金	食料の安定的な供給体制等を確保するため、各卸売市場が経営展望に即して行う産地や実需者との連携、品質管理の高度化等に資する施設の施設整備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	4 / 10 以内、 1 / 3 以内	都道府県、市町村等	20, 174 の内数
17	農林 水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止特措法（平成19年法律第134号）により市町村が作成する「被害防止計画」に基づく、地域関係者が一体となった鳥獣被害防止の取組に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額、 1 / 2 以内等	都道府県、地域協議会等	9, 500
18	農林 水産省	治山事業	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から地域の安全・安心を確保し、また、水源の涵養、生活環境の保全及び形成を図るため、治山施設の設置や機能の低下した森林の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	都道府県	54, 051
19	農林 水産省	次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金	行政と住民との防災に関する情報共有体制の整備等、地域の防災体制を強化する取組に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2	都道府県	7, 010 の内数
20	農林 水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して行う森林整備、森林資源の利用、森林環境教育などの活動に対して支援を行う。（本交付金は、地域の活動組織からの申請に応じて、各地域協議会の裁量により予算を配分する仕組み。）	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	地域協議会	1, 700
21	農林 水産省	水産基盤整備事業	地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	都道府県、市町村等	44, 798
22	農林 水産省	浜の活力再生交付金	漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要となる施設整備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額（ 1 / 2 等）	都道府県、市町村等	5, 400 の内数
23	農林 水産省	農山漁村地域整備交付金	地方の裁量によって実施する農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	都道府県、市町村	101, 650
24	農林 水産省	海岸事業（漁港海岸）	海岸法に基づき、国土の保全を目的として、津波、高潮、波浪による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進	交付の判断にあたって、一定程度配慮	2 / 3	都道府県、市町村	699
25	経済 産業省	災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	災害等により供給網が途絶した場合であってもエネルギーの安定供給を確保するため、避難所、病院等に設置する災害時に活用可能な石油製品・L P ガスの貯槽等の導入について支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	2 / 3（中小企業）、 1 / 2（中小企業以外）	都道府県、市区町村等	729
26	経済 産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	災害時の石油製品の安定供給体制を構築するため、自家発電機を備えた「住民拠点 S S」の整備、地下タンクの入換・大型化、緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	10 / 10（定額、地方公共団体実施）、 3 / 4（過疎・中小企業）、 2 / 3（非過疎・中小企業）、 1 / 4（中小企業以外） 他	都道府県、市区町村、揮発油販売事業者等	2, 450
27	経済 産業省	過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費	石油製品需要の減少（年率2.5％）を上回るガソリンスタンド（S S）の廃業・撤退に歯止めをかけ消費者にとってのS Sへのアクセスの利便性を維持するために、S Sの生産性向上や地域の総合生活サービス拠点への転換による経営基盤強化及び、環境・安全対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮		都道府県、市区町村、揮発油販売事業者等	1, 450
28	国土 交通省	防災・安全交付金	地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等に対して総合的・一体的に支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	地方公共団体等	1, 105, 73 6
29	環境省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するとともに、災害に強い浄化槽の特徴を活かし、強靱なまちづくりに資する浄化槽の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 3、 1 / 2	市町村等	8, 421 の内数